



年 組 名前

道新 ワークシート

幹部候補はベトナム人

慢性的な人手不足が続く道内の建設業界で、ベトナム人を正社員の管理職候補として採用する動きが広がっている。ベトナムは日本への外国人技能実習生の最大の送り出し国で、外国人就労を拡大する改正入管難民法が4月に施行されたことで、さらなる就労の増加が期待できるためだ。幹部候補として育成し、将来的に外国人社員のまとめ役とする狙いもある。

(堀田昭一)

道内建設業採用広がる

「先輩、これでいいですか。」
9月下旬、道路工業(札幌市)の事務室。ベトナム人のレー・バン・ヒエンさん(29)とレー・バン・カットさん(28)がパソコンに向かい、設計システムの使い方を日本人の先輩社員に教わった。2人は「早く仕事を覚えて皆さんの役に立ちたい」とそろって声を弾ませた。

ベトナム人は親日的でまじめな性格とされるため、従業員として受け入れている道内企業が多い。出入国在留管理庁によると道内の外国人技能実習生約1万1千人のうち、ベトナム人は半数超の6200人を占める。

同社は2人を現地で面接し、今春、日本人9人ととも

現場監督やエンジニア / 就労増期待

に正社員として採用した。今後技能実習生の採用も検討しており、2人には数年後、10人前後の現場の監督やエンジニアとして活躍してもらいたいと考えた。同社としては初の外国人社員だったが中田隆博社長は「よく働いてくれて満足している。将来ベトナム人が増えた時、同郷の上司がいればコミュニケーションが取りやすくなる」と話す。

川田工業(帯広市)は4月に採用した1人のベトナム人の新卒正社員を、現場監督候補として育てている。川田岳論専務は「少子化で日本人は採用できる見込みがない」。今後はベトナムなどの大学で開く採用説明会に力を入れるという。

改正入管難民法では新しい在留資格「特定技能」が新設され、技能実習生から移行できる1号資格では、最長5年間働けるようになった。政府は今後5年間で最大34万人を受け入れる方針だ。

日本とアジアの交流推進組織、東亜総研(東京)の武部勤代表理事は「これから外国人の管理職は全国的に増えるだろう。外国人を日本人と同様に扱い、働きたいと思ってもらえる環境づくりが大事だ」と指摘している。

2019年10月19日(土) 朝刊 全道遅版 経済 9P (記事は一部再編集しています)

①ベトナム人を正社員の管理職候補として採用している理由を、記事を参考に考えて書いてみましょう。

②「働きたいと思ってもらえる環境」を作るためには、どうすればよいか、考えてみましょう。